



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 日本製粉株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長

(氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	215,692	5.4	8,701	23.8	9,937	25.9	6,569	37.0
25年3月期第3四半期	204,556	0.9	7,028	△7.9	7,893	△4.0	4,794	△2.3

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 10,390百万円 (111.0%) 25年3月期第3四半期 4,924百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	39.72	—
25年3月期第3四半期	28.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	226,432	122,875	52.8
25年3月期	214,528	113,263	51.9

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 119,574百万円 25年3月期 111,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
26年3月期	—	6.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	7.0	11,000	13.2	11,500	5.4	7,200	2.7	43.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	170,148,018 株	25年3月期	170,148,018 株
26年3月期3Q	4,746,514 株	25年3月期	4,741,725 株
26年3月期3Q	165,402,797 株	25年3月期3Q	165,415,051 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策の効果等により、企業業績や個人消費の一部に景気持ち直しの兆しが見られました。しかし、日本経済全体が回復するまでには至っておらず、新興国経済の成長鈍化や本年4月からの消費税増税等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましても、原材料価格や電力料等のコストが上昇、消費動向についても依然厳しい状況にあり、販売競争が一層激化するなど企業経営の舵取りが難しい事業環境は続いております。

このような状況の下、当社グループは事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものにするため、各事業分野において、業容の拡大とコスト低減による競争力の強化を図るなど、「12/13中期経営計画SG130フェーズⅡ」最終年度の目標達成に向けて全力で取り組んでおります。

現在、製粉事業におけるコスト競争力の強化と事業環境の変化に対応する一連の原料穀物サイロ増強計画の一環として、当社千葉工場において、原料穀物サイロの収容能力増強の工事を実施しており、本年3月の完成を予定しております。

なお、昨年9月に、トマト等の加工調理製品の製造・販売企業である㈱ナガノトマトに資本参加を行い、当社グループにおける主要事業のひとつである加工食品分野において、さらなる多角的な展開を進めております。

さらに、昨年10月に、当社グループにニップンドーナツ九州㈱を加えて、九州地域での新たなドーナツ事業の展開を開始するなど既存事業の強化を図っております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,156億9千2百万円(前年同期比105.4%)、営業利益87億1百万円(同123.8%)、経常利益99億3千7百万円(同125.9%)、四半期純利益65億6千9百万円(同137.0%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①製粉事業

外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月に5銘柄平均で9.7%引き上げられ、10月に同4.1%引き上げられたことに伴い、当社は業務用小麦粉の販売価格をそれぞれ6月と12月に改定しました。

当社グループは食の安全・安心志向に基づく品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応するべく新製品の開発、技術講習会の開催、提案営業の推進など積極的な営業活動を展開しました。その結果、国内の小麦粉の販売状況につきましては、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

副製品のふすまの売上高は前年同期を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は753億6千4百万円(前年同期比103.2%)、営業利益は35億4千7百万円(同184.7%)となりました。

②食品事業

業務用では、イタリア料理技術講習会の開催、各種展示会への出展等、積極的なマーケティング活動を展開しました。その結果、パスタ及びパスタ関連商品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用では、「お客様のニーズ」と「キッチンの不満解消」をテーマに、全てのお客様にご満足いただける商品の開発を目指し、調理時間・工程を短縮するだけでなく、「作る楽しさ・食べる喜び」が広がる商品を展開しました。その結果、新商品のパスタソース等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類は、家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズ、大盛り「Big」シリーズが、新商品を中心に順調に売上を伸ばし、お弁当パスタについても、「お弁当たらこスパゲッティ」「2種のスパゲッティ」が引き続き好調に推移した結果、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

また、中食関連食品の売上高も前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,194億4千2百万円(前年同期比107.7%)、営業利益は48億8千1百万円(同98.9%)となりました。

③その他事業

エンジニアリング事業及びドーナツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

以上により、その他事業の売上高は208億8千5百万円（前年同期比101.2%）、営業利益は2億4千6百万円（同130.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ119億3百万円増加し、2,264億3千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が52億6千1百万円、その他流動資産が13億5千9百万円、投資有価証券が56億1千8百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ22億9千1百万円増加し、1,035億5千6百万円となりました。この主な要因は、社債が100億円増加したこと、支払手形及び買掛金が70億3千8百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ96億1千2百万円増加し、1,228億7千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が44億3百万円、その他有価証券評価差額金が34億5千2百万円、少数株主持分が14億4千9百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,055	15,317
受取手形及び売掛金	40,740	41,648
有価証券	—	1
商品及び製品	12,672	13,581
仕掛品	79	210
原材料及び貯蔵品	18,406	16,343
その他	3,820	5,179
貸倒引当金	△102	△126
流動資産合計	85,671	92,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,090	29,589
機械装置及び運搬具(純額)	20,064	18,926
土地	25,594	25,975
建設仮勘定	641	1,510
その他(純額)	1,999	1,895
有形固定資産合計	78,390	77,897
無形固定資産		
のれん	691	820
その他	762	813
無形固定資産合計	1,453	1,634
投資その他の資産		
投資有価証券	43,930	49,548
その他	5,381	5,542
貸倒引当金	△298	△345
投資その他の資産合計	49,012	54,744
固定資産合計	128,857	134,276
資産合計	214,528	226,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,524	21,486
短期借入金	27,705	20,340
未払法人税等	2,293	1,019
賞与引当金	438	233
その他	14,779	18,063
流動負債合計	73,741	61,142
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	12,535	15,208
退職給付引当金	2,506	2,786
役員退職慰労引当金	1,067	1,061
その他	11,414	13,357
固定負債合計	27,523	42,413
負債合計	101,265	103,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	77,875	82,278
自己株式	△1,577	△1,577
株主資本合計	99,204	103,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,253	15,706
繰延ヘッジ損益	23	23
為替換算調整勘定	△69	238
その他の包括利益累計額合計	12,207	15,967
少数株主持分	1,851	3,300
純資産合計	113,263	122,875
負債純資産合計	214,528	226,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	204, 556	215, 692
売上原価	152, 188	159, 070
売上総利益	52, 367	56, 622
販売費及び一般管理費	45, 339	47, 921
営業利益	7, 028	8, 701
営業外収益		
受取利息	26	36
受取配当金	848	901
持分法による投資利益	57	161
その他	533	779
営業外収益合計	1, 466	1, 877
営業外費用		
支払利息	442	425
その他	159	215
営業外費用合計	601	641
経常利益	7, 893	9, 937
特別利益		
固定資産売却益	481	869
投資有価証券売却益	300	14
その他	—	93
特別利益合計	782	977
特別損失		
固定資産除売却損	169	496
投資有価証券評価損	250	—
事業構造改善費用	96	—
その他	111	101
特別損失合計	627	598
税金等調整前四半期純利益	8, 048	10, 317
法人税、住民税及び事業税	2, 360	2, 831
法人税等調整額	1, 122	851
法人税等合計	3, 482	3, 683
少数株主損益調整前四半期純利益	4, 565	6, 633
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△229	64
四半期純利益	4, 794	6, 569

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4, 565	6, 633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	3, 438
繰延ヘッジ損益	23	△0
為替換算調整勘定	36	309
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	359	3, 756
四半期包括利益	4, 924	10, 390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5, 114	10, 320
少数株主に係る四半期包括利益	△189	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,056	110,858	183,914	20,641	204,556	—	204,556
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,560	410	1,971	1,972	3,944	△3,944	—
計	74,616	111,269	185,886	22,614	208,500	△3,944	204,556
セグメント利益	1,920	4,933	6,854	189	7,043	△14	7,028

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,364	119,442	194,807	20,885	215,692	—	215,692
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,672	439	2,111	1,367	3,479	△3,479	—
計	77,036	119,881	196,918	22,253	219,171	△3,479	215,692
セグメント利益	3,547	4,881	8,428	246	8,675	25	8,701

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。